



## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田井 雅士 TEL (087)825-3615

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	10,130	△9.7	269	△60.1	247	△73.8	134	△74.3
19年3月期第3四半期	11,212	8.8	674	67.2	946	25.5	520	5.6
19年3月期	14,775	—	632	—	978	—	549	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	13	53	—	—
19年3月期第3四半期	52	54	—	—
19年3月期	55	42	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	18,780	16,540	16,540	16,540	88.0	1,668	36	
19年3月期第3四半期	19,861	16,622	16,622	16,622	83.7	1,675	44	
19年3月期	20,030	16,879	16,879	16,879	84.3	1,701	52	

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

平成19年11月21日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,500 △8.6	530 △16.1	540 △44.8	295 △46.3	29 77

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う  
特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。業績は、当業界をとりまく経済状況、市場動向、為替の変動にかかるリスク等の不確定要因によって予想数値と異なる可能性があります。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰、急激な円高、米国のサブプライムローン問題により金融不安が広がり、景気の回復基調に鈍化が見られました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法にともなう建築確認審査の厳格化により確認手続きが長期化したため、新設住宅着工戸数が予想以上に減少し、第3四半期は781千戸（前年同期比22.3%減）と厳しい住宅市場となりました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業におきましては、収納材の販売ターゲットをマンション市場、地方ゼネコン、地方ホームビルダーに絞込み、拡販に努めてまいりました。その結果、収納材の売上高は5,089百万円（前年同期比0.9%増）と前年同期を上回りましたが、減少傾向にある天井材の売上高は1,725百万円（前年同期比17.4%減）、床材の売上高は1,716百万円（前年同期比18.8%減）と前年同期を上回ることはできませんでした。

電線関連事業におきましては、建築認可の遅れにともなう建設物件の激減が売上減少の要因となりました。その結果、売上高は1,425百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は10,130百万円（前年同期比9.7%減）となり、利益面につきましては、需要低迷にともなう売上の減少、販売競争の激化の影響、内部統制整備にかかわる販管費の増加などから営業利益は269百万円（前年同期比60.1%減）、持分法の投資損失計上により経常利益は247百万円（前年同期比73.8%減）、第3四半期純利益は134百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期末の財政状態は、総資産は18,780百万円となり、前第3四半期末に比べ1,080百万円の減少、負債は2,240百万円となり、前第3四半期末に比べ997百万円の減少、純資産は16,540百万円となり、前第3四半期末に比べ82百万円の減少となりました。

総資産の主な増減内容は、たな卸資産336百万円の増加、受取手形及び売掛金653百万円の減少、現金及び預金211百万円の減少、デリバティブ債権127百万円の減少などによるものであります。負債の主な増減内容は、支払手形及び買掛金258百万円の減少、未払法人税等218百万円の減少、短期借入金100百万円の減少などによるものであります。純資産の主な増減内容は、為替換算調整勘定88百万円の増加、利益剰余金43百万円の増加、繰延ヘッジ損益110百万円の減少などによるものであります。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

当第3四半期の売上高は10,130百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、平成19年11月21日公表の通期連結業績予想に対する進捗率は75.0%とほぼ予想通りとなっていることに加え、第4四半期において売上増加を見込んでおりますので、当初の連結業績予想を達成できるものと考えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当該事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準は、簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。





